

北播医企監第32号
令和8年1月16日

北播磨総合医療センター企業団
議長 松原久美子様
企業長 蓬萊務様

監査委員 石本成史
監査委員 藤原京子

令和7年度北播磨総合医療センター企業団病院事業
定期監査結果について(報告)

地方自治法第292条の規定により準用する第199条
第4項(同条第2項を兼ねる。)の規定に基づき標記の監査
を実施したので、その結果を同条第9項の規定に基づき別紙
のとおり報告します。

令和7年度

北播磨総合医療センター—企業団病院事業
定期監査結果報告書

令和8年1月

北播磨総合医療センター—
企業団監査委員

目 次

1. 準拠	1
2. 監査の種類	1
3. 監査の対象	1
4. 監査の着眼点	1
5. 監査の主な実施内容	1
6. 監査の実施場所及び日程	1
7. 監査の結果	2
(1) 指摘事項	2
(2) 委員意見	3
(3) むすび	3
8. 参考	5
(1) 組織及び職員数について	5
(2) 業務実績について	7
(3) 予算の執行状況について	12
(4) 経営成績について	13
(5) 各経営指標について	15
(6) 財政状況について	16
(7) キャッシュ・フローについて	19

【注記】

1. 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
3. 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。
4. 文中及び表中の数値については、別に記載のないものは、いずれも各年9月30日現在のものである。

令和7年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業
定期監査結果報告書

1. 準拠

本監査は、北播磨総合医療センター企業団監査基準に準拠している。

2. 監査の種類

地方自治法第292条の規定により準用する第199条第4項（同条第2項を兼ねる。）による定期監査

3. 監査の対象

北播磨総合医療センター企業団病院事業

4. 監査の着眼点

- ・未収金について
- ・流動負債について
- ・消耗品、消耗備品、修繕費について
- ・固定資産について
- ・引当金について

5. 監査の主な実施内容

令和7年度上期の決算書類等に関して予算執行状況、経営状況及び事務執行等について聴取及び実地確認を行い、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確であるか、また、組織及び運営の合理化に努めているか監査した。また、本監査の前倒しとして、先行実施した例月現金出納検査（令和7年2月～10月実施分）においても個々の財務会計処理におけるリスク等に着目した監査を実施した。

6. 監査の実施場所及び日程

実施場所：北播磨総合医療センター会議室

日 程：令和7年11月14日から令和8年1月9日

7. 監査の結果

前述のとおり、監査した限りにおいては、概ね適正に執行されているものと認められた。

しかし、後述のとおり改善を要する事例が見受けられたので、検討の上、改善措置を講じられるように要望する。

また、口頭により改善の検討を指示した個別の事項についても改善措置を講じられるように要望する。

なお、この監査の結果に基づき、又は結果を参考として、企業長等が措置を講じたときは、地方自治法第 199 条第 14 項の規定により通知願います。

改善を要する事項については、以下に示すとおり。

(1) 指摘事項

固定資産の廃棄について

【内容】

当企業団が管理する固定資産の廃棄処分に関しては、当企業団会計規程第 46 条、第 66 条及び第 67 条の定めに従い、一連の事務処理が適正に行われていることは関係書類により確認できた。

しかしながら、産業廃棄物管理票には廃棄処理された個々の固定資産の明細がなく、収集運搬業者への引渡し時における職員の立会いの記録もされていないことから、個々の固定資産の廃棄処分完了を裏付ける証拠を確認できなかった。

今後は、不正防止の観点からも、廃棄処分の決裁をうけた個々の固定資産が確実に廃棄されたことを事後にトレース(追跡)できるように事務処理を工夫されたい。

(2) 委員意見

「委員意見」とは、「指摘事項」には該当しないが、地方自治法第 199 条第 10 項の規定に基づき、組織及び運営の合理化に資するため、特に要望する必要があると認められたものをいう。

自動更新条項を設定した契約について

【内容】

令和 6 年度北播磨総合医療センター企業団病院事業定期監査結果報告書（北播医企監第 34 号）において、自動更新条項を設定した契約について意見を述べたが、契約が見直しされていないものがあるため、改めて次の意見を述べる。

当企業団は三木市と小野市による一部事務組合であるため地方自治法（以下、「自治法」という。）第 292 条の規定により、法令に特別の定めがある場合除き、自治法の市に関する規定を準用することとなる。

自治法第 232 条の 3 では「普通地方公共団体の支出の原因となるべき契約その他の行為（これを支出負担行為という。）は、法令又は予算の定めるところに従い、これをしなければならない。」と規定されており、後年度の予算の裏付けがされていない時点において、後年度の契約を約束する自動更新条項を設けることはできないこととなっている。

そのような中、一部の単年度契約において自動更新条項が設定されていることが認められた。

(3) むすび

昨年度における全国の自治体病院の決算は、物価及び人件費の高騰などの影響により、その 86% が赤字となるなど非常に厳しい結果となった。このような中で当企業団も約 9 億円の赤字を計上した。

これに引き続き、今年度の上半期時点においても、赤字額が 6.7 億円となっている。これは前期同時点との比較において、収益は 5.2 億円増加したものの費用が 7.7 億円増加し、結果として赤字

額は 2.6 億円増加した。

もとより入院単価、外来単価、病床稼働率、平均在院日数などの経営指標は他の自治体病院と比較しても高いレベルを維持しており、診療材料費をはじめとする経費削減にも既に取り組んでいる状況での赤字額の増加という結果は、ある意味において極めて深刻な事態だ。

令和 6 年度の決算審査意見書の所感でも述べた通り、この深刻な事態からの脱却のためには、当該赤字の原因がどこにあるのかの数値的な分析が不可欠であるが、残念ながら現時点において示されていない。当該赤字の原因として、物価及び人件費の上昇と看護師不足による病棟閉鎖以外に他の構造的な原因が当企業団に存在しないかどうかを含め、その数値的な分析が急がれる。

また分析の結果次第では、経済実態に即した診療報酬の改定を国に要望する、また関係市である三木市・小野市に財政支援を要請するといったこれまでの対応策を超えた思い切った取り組みを検討する必要に迫られる可能性がある。

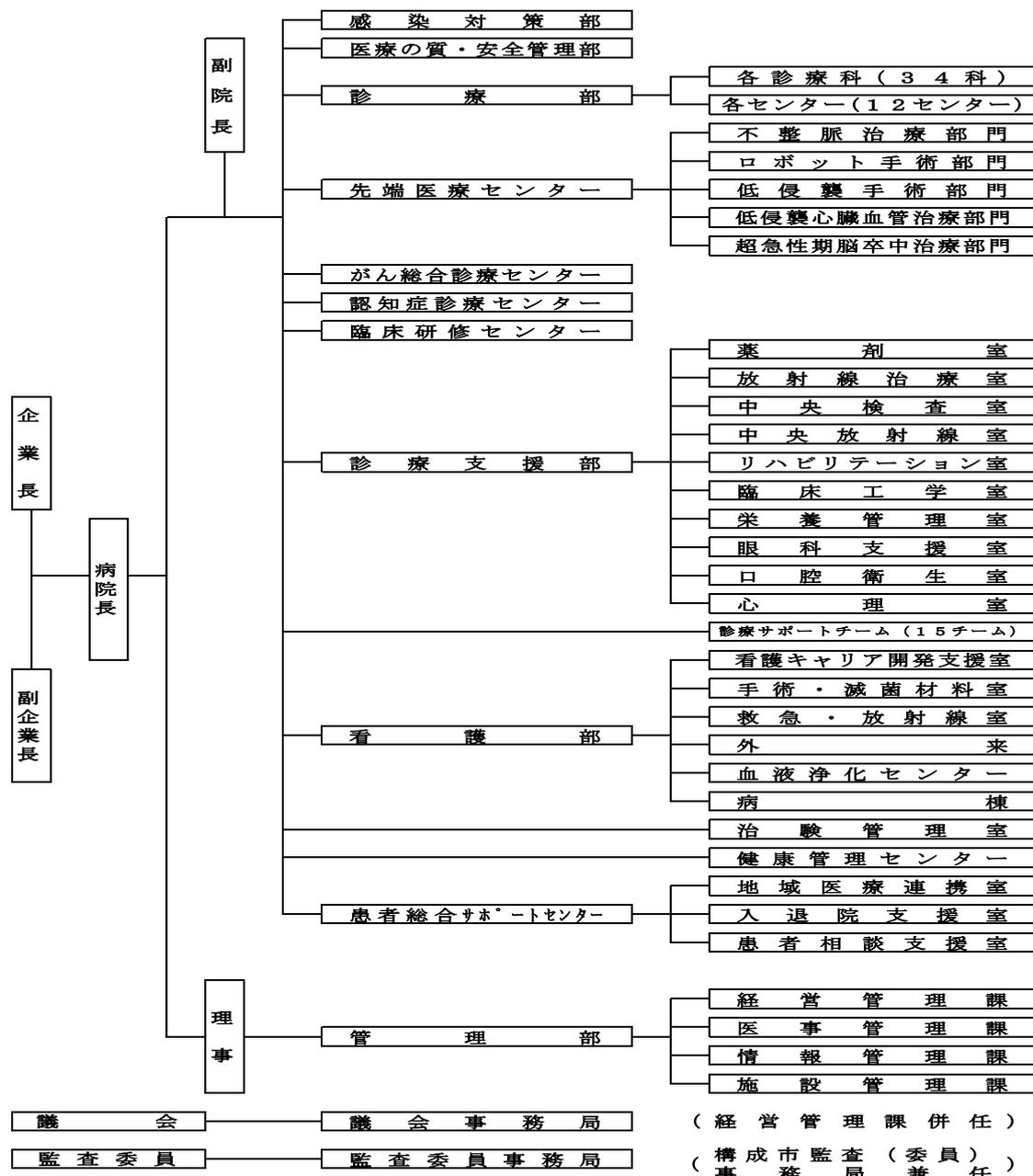
いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者となる中で、当企業団が運営する北播磨総合医療センターは北播磨圏域の中で高度急性期医療を担う最も重要な医療機関として期待されていることは間違いない。であるからこそ、北播磨圏域の住民が安心して良質な医療サービスを受けることができるように、持続可能な経営基盤の構築に向けた大胆な取り組みを期待してむすびとする。

8. 参考

(1) 組織及び職員数について

ア 組織

◆ 令和7年度北播磨総合医療センター企業団組織図



診療部には、内科系18科、外科系16科の合計34科で構成される個別の診療科と、個別の診療科の枠を超えて患者を中心に連携するセンターが臓器別・疾病別に12センター組織されている。

また、患者一人ひとりにあった治療に対応するため異なる専門性を持つスタッフがチームを組んで連携する診療サポートチームが15チーム組織されている。

イ 職員数

第1表 職員数

(単位：人)

区分	令和7年度				令和6年度				増減				
	常勤職員	会計年度任用職員		計	常勤職員	会計年度任用職員		計	常勤職員	会計年度任用職員		計	
		フルタイム	パート			フルタイム	パート			フルタイム	パート		
医師職	医師	115	3	0.6	118.6	113	4	0.0	117.0	2	△1	0.6	1.6
	歯科医師	3	0	0.0	3.0	2	0	0.0	2.0	1	0	0.0	1.0
	専攻医	31	0	0.0	31.0	39	0	0.0	39.0	△8	0	0.0	△8.0
	専攻医(歯科)	0	0	0.0	0.0	2	0	0.0	2.0	△2	0	0.0	△2.0
	研修医	29	0	0.0	29.0	27	0	0.0	27.0	2	0	0.0	2.0
	計	178	3	0.6	181.6	183	4	0.0	187.0	△5	△1	0.6	△5.4
医療技術職	薬剤師	30	2	1.2	33.2	29	2	0.3	31.3	1	0	0.9	1.9
	医学物理士	2	0	0.0	2.0	2	0	0.0	2.0	0	0	0.0	0.0
	臨床検査技師	31	3	1.6	35.6	32	3	1.6	36.6	△1	0	0.0	△1.0
	放射線技師	33	1	0.0	34.0	28	3	0.0	31.0	5	△2	0.0	3.0
	リハビリ療法士	21	0	0.0	21.0	19	0	0.0	19.0	2	0	0.0	2.0
	管理栄養士	7	1	0.0	8.0	6	2	0.0	8.0	1	△1	0.0	0.0
	臨床工学技士	19	2	0.0	21.0	18	2	0.0	20.0	1	0	0.0	1.0
	視能訓練士	3	2	1.4	6.4	3	1	1.4	5.4	0	1	0.0	1.0
	歯科衛生士	2	3	0.0	5.0	2	3	0.0	5.0	0	0	0.0	0.0
	社会福祉士	9	1	0.0	10.0	8	1	0.0	9.0	1	0	0.0	1.0
職	公認心理士	1	0	0.6	1.6	1	0	0.0	1.0	0	0	0.6	0.6
	計	158	15	4.8	177.8	148	17	3.3	168.3	10	△2	1.5	9.5
看護職	保健師	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
	助産師	15	0	2.4	17.4	18	0	2.1	20.1	△3	0	0.3	△2.7
	看護師	494	3	54.0	551.0	462	3	50.8	515.8	32	0	3.2	35.2
	准看護師	0	0	1.8	1.8	0	0	2.6	2.6	0	0	△0.8	△0.8
	救急救命士	0	0	0.0	0.0	0	1	0.0	1.0	0	△1	0.0	△1.0
	介護福祉士	0	16	3.6	19.6	0	10	0.9	10.9	0	6	2.7	8.7
職	計	509	19	61.8	589.8	480	14	56.4	550.4	29	5	5.4	39.4
事務職	38	18	0.0	56.0	39	18	0.0	57.0	△1	0	0.0	△1.0	
看護補助	0	13	18.8	31.8	0	12	13.1	25.1	0	1	5.7	6.7	
事務補助	0	0	21.9	21.9	0	0	21.7	21.7	0	0	0.2	0.2	
その他補助	0	0	5.7	5.7	0	0	5.7	5.7	0	0	0.0	0.0	
合計	883	68	113.6	1,064.6	850	65	100.2	1,015.2	33	3	13.4	49.4	
うち派遣職員(医師職)	2.0	—	—	2.0	2.0	—	—	2.0	0	—	—	0.0	
うち派遣職員(看護職)	0.0	—	—	0.0	1.0	—	—	1.0	△1	—	—	△1.0	
うち派遣職員(事務職)	8.0	—	—	8.0	10.0	—	—	10.0	△2	—	—	△2.0	
三木市職員	4.0	—	—	4.0	6.0	—	—	6.0	△2	—	—	△2.0	
小野市職員	4.0	—	—	4.0	4.0	—	—	4.0	0	—	—	0.0	

常勤職員は33人の増で883人に、フルタイムの会計年度任用職員は3人の増で68人に、パートの同職員は13.4人の増で113.6人に、合計職員数は1,064.6人となり、49.4人(4.9%)増加している。

なお、常勤職員の増33人の内訳は、医師職が5人の減、医療技術職が10人の増、看護職が29人の増、事務職が1人の減となっている。

(2) 業務実績について

令和7年度上期（令和7年4月1日から9月30日まで）の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第2表の1から5のとおりである。

第2表の1 上期業務実績比較表(入院患者数) (単位:人、%)

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率	令和7年度	令和6年度
1 総 合 内 科	2,223	1,939	284	14.6	12.1	10.6
2 老 年 内 科						
3 糖 尿 病・内 分 泌 内 科	1,787	1,255	532	42.4	9.8	6.9
4 循 環 器 内 科	6,979	6,632	347	5.2	38.1	36.2
5 呼 吸 器 内 科	3,969	2,641	1,328	50.3	21.7	14.4
6 血 液・腫 瘍 内 科	2,606	2,300	306	13.3	14.2	12.6
7 消 化 器 内 科	6,503	5,685	818	14.4	35.5	31.1
8 腎 臓 内 科	1,660	1,808	△ 148	△ 8.2	9.1	9.9
9 脳 神 経 内 科	4,023	3,308	715	21.6	22.0	18.1
10 リウマチ・膠原病内科	1,923	1,871	52	2.8	10.5	10.2
11 放 射 線 診 断 科	0	0	—	—	0.0	0.0
12 放 射 線 治 療 科	0	0	—	—	0.0	0.0
13 小 児 科	1,399	2,151	△ 752	△ 35.0	7.6	11.8
14 皮 膚 科	0	0	—	—	0.0	0.0
15 精 神 神 経 科	0	0	—	—	0.0	0.0
16 ペインクリニック内科	0	0	—	—	0.0	0.0
17 緩 和 ケ ア 内 科	915	842	73	8.7	5.0	4.6
18 リハビリテーション科	0	0	—	—	0.0	0.0
19 外 科						
20 消 化 器 外 科	4,834	5,689	△ 855	△ 15.0	26.4	31.1
21 乳 腺 外 科						
22 心 臓 血 管 外 科	2,276	2,374	△ 98	△ 4.1	12.4	13.0
23 呼 吸 器 外 科	708	687	21	3.1	3.9	3.8
24 整 形 外 科	6,080	4,621	1,459	31.6	33.2	25.3
25 脳 神 経 外 科	2,744	3,195	△ 451	△ 14.1	15.0	17.5
26 眼 科	800	747	53	7.1	4.4	4.1
27 耳 鼻 咽 喉・頭 頸 部 外 科	1,644	1,401	243	17.3	9.0	7.7
28 泌 尿 器 科	3,368	2,946	422	14.3	18.4	16.1
29 産 婦 人 科	922	1,204	△ 282	△ 23.4	5.0	6.6
30 形 成 外 科	1,749	1,465	284	19.4	9.6	8.0
31 麻 酔 科	0	0	—	—	0.0	0.0
32 救 急 科	4	0	4	皆増	0.0	0.0
33 歯 科 口 腔 外 科	1,226	1,018	208	20.4	6.7	5.6
計	60,342	55,779	4,563	8.2	329.7	304.8

(注) 一日平均患者数は延入院患者数/診療日数 (診療日数は、各年度上期とも183日)

(注) 第2表の1に記載されている診療科は33科であり、これに病理診断科を加え、組織図のとおり34科となっている。

入院患者数は、令和7年度上期において延60,342人となっており、一日平均患者数では329.7人（予算に定める一日平均患者数339人）となっている。

主な診療科別の患者数は、循環器内科6,979人、消化器内科6,503人、整形外科6,080人、外科、消化器外科と乳腺外科4,834人であり、これら6つの診療科で、入院患者数全体の40.4%を占めている。

また、診療科別の患者数の増減は、整形外科1,459人増、呼吸器内科1,328人増、消化器内科818人増となった一方、外科、消化器外科と乳腺外科855人減、小児科752人減、脳神経外科451人減、産婦人科282人減となっている。

第2表の2 上期業務実績比較表（外来患者数）（単位：人、％）

区分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率	令和7年度	令和6年度
1 総合内科	2,335	3,014	△ 679	△ 22.5	18.8	24.3
2 老年内科						
3 糖尿病・内分泌内科	5,130	5,549	△ 419	△ 7.6	41.4	44.8
4 循環器内科	13,901	13,356	545	4.1	112.1	107.7
5 呼吸器内科	5,805	5,667	138	2.4	46.8	45.7
6 血液・腫瘍内科	4,049	4,318	△ 269	△ 6.2	32.7	34.8
7 消化器内科	14,169	13,764	405	2.9	114.3	111.0
8 腎臓内科	3,174	3,102	72	2.3	25.6	25.0
9 脳神経内科	6,217	6,060	157	2.6	50.1	48.9
10 リウマチ・膠原病内科	6,030	6,330	△ 300	△ 4.7	48.6	51.0
11 放射線診断科	946	1,023	△ 77	△ 7.5	7.6	8.3
12 放射線治療科	2,770	2,998	△ 228	△ 7.6	22.3	24.2
13 小児科	2,557	2,880	△ 323	△ 11.2	20.6	23.2
14 皮膚科	1,908	2,267	△ 359	△ 15.8	15.4	18.3
15 精神神経科	1,767	1,742	25	1.4	14.3	14.0
16 ペインクリニック内科	638	646	△ 8	△ 1.2	5.1	5.2
17 緩和ケア内科	138	169	△ 31	△ 18.3	1.1	1.4
18 リハビリテーション科	313	438	△ 125	△ 28.5	2.5	3.5
19 外科	6,976	7,190	△ 214	△ 3.0	56.3	58.0
20 消化器外科						
21 乳腺外科						
22 心臓血管外科	2,325	2,544	△ 219	△ 8.6	18.8	20.5
23 呼吸器外科	880	939	△ 59	△ 6.3	7.1	7.6
24 整形外科	6,166	5,568	598	10.7	49.7	44.9
25 脳神経外科	3,621	3,336	285	8.5	29.2	26.9
26 眼科	9,218	9,084	134	1.5	74.3	73.3
27 耳鼻咽喉・頭頸部外科	3,586	3,681	△ 95	△ 2.6	28.9	29.7
28 泌尿器科	7,137	6,757	380	5.6	57.6	54.5
29 産婦人科	1,782	1,901	△ 119	△ 6.3	14.4	15.3
30 形成外科	3,397	3,802	△ 405	△ 10.7	27.4	30.7
31 麻酔科	5	6	△ 1	△ 16.7	0.0	0.0
32 救急科	2,649	2,773	△ 124	△ 4.5	21.4	22.4
33 歯科口腔外科	5,478	5,025	453	9.0	44.2	40.5
計	125,067	125,929	△ 862	△ 0.7	1,008.6	1,015.6

(注) 一日平均患者数は延外来患者数／診療日数(診療日数は、各年度上期とも124日)

(注) 第2表の2に記載されている診療科は33科であり、これに病理診断科を加え、組織図のとおり34科となっている。

外来患者数は、令和7年度上期において延125,067人となっており、一日平均1,008.6人（予算に定める1日平均患者数1,028人）となっている。

主な診療科別の患者数は、消化器内科14,169人、循環器内科13,901人、眼科9,218人、泌尿器科7,137人、外科、消化器外科と乳腺外科6,976人、脳神経内科6,217人となっている。これら8つの診

療科で、外来患者数全体の46.1%を占めている。

また、診療科別の患者数の増減は、整形外科598人増、循環器内科545人増、歯科口腔外科453人増となった一方、総合内科・老年内科679人減、糖尿病・内分泌内科419人減、形成外科405人減となっている。

第2表の3 上期業務実績比較表(手術件数) (単位:件、%)

区 分	手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
1 外 科								
2 消化器外科	410	437	△ 27	△ 6.2	378	392	△ 14	△ 3.6
3 乳 腺 外 科								
4 心 臓 血 管 外 科	157	138	19	13.8	141	130	11	8.5
5 呼 吸 器 外 科	62	50	12	24.0	62	50	12	24.0
6 整 形 外 科	485	383	102	26.6	429	343	86	25.1
7 脳 神 経 外 科	167	189	△ 22	△ 11.6	121	139	△ 18	△ 12.9
8 眼 科	388	297	91	30.6	28	23	5	21.7
9 耳鼻咽喉・頭頸部外科	187	190	△ 3	△ 1.6	158	151	7	4.6
10 泌 尿 器 科	486	453	33	7.3	138	127	11	8.7
11 産 婦 人 科	51	68	△ 17	△ 25.0	18	21	△ 3	△ 14.3
12 形 成 外 科	249	222	27	12.2	70	52	18	34.6
13 救 急 科	0	0	—	—	0	0	—	—
14 歯 科 口 腔 外 科	113	89	24	27.0	108	89	19	21.3
15 そ の 他	44	41	3	7.3	35	28	7	25.0
計	2,799	2,557	242	9.5	1,686	1,545	141	9.1

主な診療科別の手術件数としては、泌尿器科486件、整形外科485件、外科、消化器外科と乳腺外科410件、眼科388件となっている。これら6つの診療科で、手術件数全体の63.2%を占めている。

また、手術件数の増減は全体で242件増加し、そのうち全身麻酔は141件増加している。

第2表の4 上期業務実績比較表(人間ドック利用者数)(単位:人、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
1 日 ド ッ ク	544	502	42	8.4
2 日 ド ッ ク	108	97	11	11.3
日帰り(すい臓)コース	13	18	△ 5	△ 27.8
宿泊PETがん検診	13	8	5	62.5
脳ドックコース	21	18	3	16.7
フレイルドックコース	3	0	3	皆増
計	702	643	59	9.2

令和7年度上期の人間ドックの利用者数は702人となり、日帰り

(すい臓)コースで5人の減はあるものの、1日ドックで42人増、2日ドックで11人増、宿泊PETがん検診で5人増、脳ドックコースで3人増、フレイルドックコースで3人増となり、全体で59人増となっている。

第2表の5 上期業務実績比較表（業務量）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
開設許可病床数 (床)	450	450	0	0.0
使用許可病床数 (床)	450	450	0	0.0
稼働病床数 (床)	385	385	0	0.0
実稼働病床数 (床)	375	335	40	11.9
使用許可延病床数 (床) A	82,350	82,350	0	0.0
稼働延病床数 (床) B	70,455	70,455	0	0.0
実稼働延病床数 (床) C	65,698	60,085	5,613	9.3
延入院患者数 (人) D	60,342	55,779	4,563	8.2
新入院患者数 (人) E	6,041	5,625	416	7.4
退院患者数 (人) F	6,023	5,578	445	8.0
延外来患者数 (人)	125,067	125,929	△ 862	△ 0.7
入院診療日数 (日)	183	183	0	0.0
外来診療日数 (日)	124	124	0	0.0
一日平均入院患者数 (人) G	329.7	304.8	24.9	8.2
一日平均外来患者数 (人) H	1,008.6	1,015.6	△ 7.0	△ 0.7
使用許可病床稼働率 (%) (D/A×100)	73.3	67.7	5.6	8.3
稼働病床稼働率 (%) (D/B×100)	85.6	79.2	6.4	8.1
実稼働病床稼働率 (%) (D/C×100)	91.8	92.8	△ 1.0	△ 1.1
平均在院日数 (日) D/[(E+F)/2]	10.0	10.0	0.0	0.0
外来入院患者数比率 (%) H/G	3.1	3.3	△ 0.2	△ 6.1

(注)稼働病床数は、人間ドック(5床)、救急病棟(10床)、病棟閉鎖(50床)を除く。

(注)実稼働病床数は、稼働病床数から運用休床を除く。

令和7年度上期の使用許可病床は450床で、人間ドックと救急病棟、病棟閉鎖を除いた稼働病床は385床であり、前年度同期と増減なしとなっている。

延入院患者数は、前年度同期より4,563人(8.2%)の増で60,342人となったものの、40床増加となった実稼働病床に対する病床稼働率は1.0ポイント減の91.8%となっている。

なお、平均在院日数については、前年度同期と増減なしの10.0日となっている。

(3) 予算の執行状況について

令和7年度上期の予算の執行状況は、第3表の1から2のとおりである。

第3表の1 予算執行状況(収益的収支)※消費税等含む。(単位:円、%)

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引	執行率
収 入	病院事業収益	20,685,996,000	9,884,495,609	10,801,500,391	47.8
	1 医 業 収 益	18,499,230,000	8,985,649,098	9,513,580,902	48.6
	2 医 業 外 収 益	2,182,764,000	895,578,786	1,287,185,214	41.0
	3 特 別 利 益	4,002,000	3,267,725	734,275	81.7
支 出	病院事業費用	21,601,394,000	10,670,307,836	10,931,086,164	49.4
	1 医 業 費 用	20,316,359,000	10,042,530,928	10,273,828,072	49.4
	2 医 業 外 費 用	1,245,033,000	611,026,767	634,006,233	49.1
	3 特 別 損 失	20,002,000	16,750,141	3,251,859	83.7
	4 予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0

収益的収入については、予算額20,685,996千円に対して、執行額9,884,496千円、執行率47.8%となっている。

一方、収益的支出については、予算額21,601,394千円に対して、執行額10,670,308千円、執行率49.4%となっている。

第3表の2 予算執行状況(資本的収支)※消費税等含む。(単位:円、%)

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引	執行率
収 入	資本的収入	1,816,446,000	8,954,000	1,807,492,000	0.5
	1 企 業 債	1,800,000,000	0	1,800,000,000	0.0
	2 関係市借入金	1,000	0	1,000	0.0
	3 関係市負担金	15,441,000	7,716,000	7,725,000	50.0
	4 国 県 補 助 金	1,000	283,000	△ 282,000	28,300.0
	5 寄 附 金	1,000	0	1,000	0.0
	6 投 資 返 還 金	1,001,000	955,000	46,000	95.4
	7 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0
支 出	資本的支出	3,370,844,000	560,264,229	2,810,579,771	16.6
	1 建 設 改 良 費	2,251,947,000	8,617,400	2,243,329,600	0.4
	2 企業債償還金	1,112,376,000	550,326,829	562,049,171	49.5
	3 関係市借入金償還金	1,000	0	1,000	0.0
	4 投 資	6,520,000	1,320,000	5,200,000	20.2

資本的収入については、予算額1,816,446千円に対して、執行額8,954千円、執行率0.5%となっている。

一方、資本的支出については、予算額3,370,844千円に対して、執行額560,264千円、執行率16.6%となっている。

(4) 経営成績について

令和7年度上期の経営成績は、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 医 業 収 益	8,968,102,057	91.1	8,529,909,429	91.3	438,192,628	5.1
(1) 入 院 収 益	5,903,166,719	59.9	5,520,149,361	59.1	383,017,358	6.9
(2) 外 来 収 益	2,737,246,286	27.8	2,688,252,356	28.8	48,993,930	1.8
(3) 関 係 市 負 担 金	153,348,000	1.6	153,948,000	1.6	△ 600,000	△ 0.4
(4) そ の 他 医 業 収 益	174,341,052	1.8	167,559,712	1.8	6,781,340	4.0
2 医 業 費 用	9,905,052,531	94.0	9,217,104,158	94.5	687,948,373	7.5
(1) 給 与 費	4,799,660,592	45.6	4,352,855,605	44.6	446,804,987	10.3
(2) 材 料 費	3,075,577,323	29.2	2,946,458,170	30.2	129,119,153	4.4
(3) 経 費	1,361,582,091	12.9	1,273,356,128	13.1	88,225,963	6.9
(4) 減 価 償 却 費	643,555,286	6.1	618,755,360	6.3	24,799,926	4.0
(5) 資 産 減 耗 費	3,466,646	0.0	5,611,955	0.1	△ 2,145,309	△ 38.2
(6) 研 究 研 修 費	21,210,593	0.2	20,066,940	0.2	1,143,653	5.7
医 業 損 益	△ 936,950,474		△ 687,194,729		△ 249,755,745	—
3 医 業 外 収 益	891,313,048	9.0	810,101,692	8.6	81,211,356	10.0
(1) 受 取 利 息	1,287,671	0.0	926,847	0.0	360,824	38.9
(2) 関 係 市 負 担 金	638,934,000	6.5	638,448,000	6.8	486,000	0.1
(3) 国 県 補 助 金	0	—	0	—	0	—
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	85,835,236	0.9	87,252,196	0.9	△ 1,416,960	△ 1.6
(5) 派 遣 職 員 給 与 負 担 金	43,957,116	0.4	7,575,324	0.1	36,381,792	480.3
(6) 治 験 業 務 収 益	26,388,152	0.3	27,218,796	0.3	△ 830,644	△ 3.1
(7) 基 金 取 崩 収 益	41,561,400	0.4	18,714,802	0.2	22,846,598	122.1
(8) そ の 他 医 業 外 収 益	53,349,473	0.5	29,965,727	0.3	23,383,746	78.0
4 医 業 外 費 用	607,429,965	5.8	516,673,526	5.3	90,756,439	17.6
(1) 支 払 利 息	52,596,213	0.5	52,074,275	0.5	521,938	1.0
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	506,084	0.0	490,367	0.0	15,717	3.2
(3) 人 材 確 保 経 費	5,551,097	0.1	4,848,408	0.0	702,689	14.5
(4) 給 与 費	44,458,988	0.4	6,853,767	0.1	37,605,221	548.7
(5) 基 金 研 究 研 修 費	38,317,218	0.4	18,714,802	0.2	19,602,416	104.7
(6) 基 金 積 立 額	21,634,598	0.2	9,389,996	0.1	12,244,602	130.4
(7) 控 除 対 象 外 消 費 税 等	444,365,767	4.2	424,301,856	4.4	20,063,911	4.7
(8) 雑 損 失	0	—	55	0.0	△ 55	皆減
医 業 外 損 益	283,883,083		293,428,166		△ 9,545,083	△ 3.3
経 常 損 益	△ 653,067,391		△ 393,766,563		△ 259,300,828	—
5 特 別 利 益	3,211,586	0.0	175,303	0.0	3,036,283	1,732.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,211,586	0.0	175,303	0.0	3,036,283	1,732.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
6 特 別 損 失	16,441,256	0.2	18,260,928	0.2	△ 1,819,672	△ 10.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	16,441,256	0.2	18,260,928	0.2	△ 1,819,672	△ 10.0
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
特 別 損 益	△ 13,229,670		△ 18,085,625		4,855,955	—

<次頁へ続く>

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
上期純損益(A-B)	△ 666,297,061		△ 411,852,188		△ 254,444,873	—
前年度未処分利益 剰余金(繰越欠損金)	△ 187,242,132		716,294,552		△ 903,536,684	△ 126.1
上期未処分利益剰 余金(未処理欠損金)	△ 853,539,193		304,442,364		△ 1,157,981,557	△ 380.4
総 収 益 (A)	9,862,626,691	100.0	9,340,186,424	100.0	522,440,267	5.6
総 費 用 (B)	10,528,923,752	100.0	9,752,038,612	100.0	776,885,140	8.0
総収支比率(A/B)	93.7		95.8			
経常収支比率	93.8		96.0			

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

ア 医業損益

令和7年度上期において、医業収益は8,968,102千円、医業費用は9,905,053千円であり、医業損益は936,950千円の損失となっている。前年度同期と比較して、損失額は249,756千円拡大している。

イ 医業外損益

医業外収益は891,313千円、医業外費用は607,430千円であり、医業外損益は283,883千円の利益となっている。前年度同期と比較して、利益は9,545千円(3.3%)の減である。

ウ 純損益等

経常損益は653,067千円の損失であり、前年度同期と比較して、損失額は259,301千円拡大している。これに特別利益3,212千円、特別損失16,441千円を加減した上期純損益は、666,297千円の純損失となっている。

また、前年度繰越欠損金187,242千円を加えた、上期の未処理欠損金は853,539千円となっている。

(5) 各経営指標について

令和7年度上期における経営指標は、第5表のとおりである。

第5表 各経営指標

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較		
			増 減	増減率	
医 業 収 益 (円) A	8,968,102,057	8,529,909,429	438,192,628	5.1	
うち入院収益 A'	5,903,166,719	5,520,149,361	383,017,358	6.9	
うち外来収益 A''	2,737,246,286	2,688,252,356	48,993,930	1.8	
医 業 費 用 (円) B	9,905,052,531	9,217,104,158	687,948,373	7.5	
うち職員給与費 B'	4,644,699,286	4,198,125,700	446,573,586	10.6	
うち材料費 B''	3,075,577,323	2,946,458,170	129,119,153	4.4	
延 患 者 数 (人) C	185,409	181,708	3,701	2.0	
うち入院 C'	60,342	55,779	4,563	8.2	
うち外来 C''	125,067	125,929	△ 862	△ 0.7	
患者1人1日	医業収益 (円) A/C	48,369	46,943	1,426	3.0
	医業費用 (円) B/C	53,423	50,725	2,698	5.3
	入院収益 (円) A'/C'	97,828	98,965	△ 1,137	△ 1.1
	外来収益 (円) A''/C''	21,886	21,347	539	2.5
職員給与費対 医業収益比率 (%) B'/A	51.8	49.2	2.6		
材料費対 医業収益比率 (%) B''/A	34.3	34.5	△ 0.2		

(注) B'には、会計年度任用職員の給与費を含む。

令和7年度上期の患者1人1日当たりの医業収益は48,369円、医業費用は53,423円となり、費用が収益を上回っている。診療収入は入院が97,828円で1,137円(1.1%)の減、外来が21,886円で539円(2.5%)の増となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合(職員給与費対医業収益比率)は、51.8%となっており、前年度同期の49.2%から2.6ポイントの増であり、医業収益に対する材料費の割合(材料費対医業収益比率)は、34.3%となっており、前年度同期の34.5%から0.2ポイントの減となっている。

(6) 財政状況について

令和7年度上期の財政状況は、第6表の1から3のとおりである。

第6表の1 比較貸借対照表(資産の部) (単位:円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
1 固 定 資 産	14,290,511,681	82.2	14,711,796,646	78.9	△ 421,284,965	△ 2.9
(1) 有 形 固 定 資 産	10,358,475,124	59.7	10,743,818,644	57.6	△ 385,343,520	△ 3.6
ア 土 地	1,264,507,137	7.3	1,264,507,137	6.8	0	0.0
イ 建 物	6,624,373,190	38.1	7,036,314,920	37.7	△ 411,941,730	△ 5.9
ウ 構 築 物	484,884,119	2.8	526,570,100	2.8	△ 41,685,981	△ 7.9
エ 器 械 備 品	1,972,002,899	11.4	1,901,647,739	10.2	70,355,160	3.7
オ 車 両	924,628	0.0	924,628	0.0	0	0.0
カ リ ー ス 資 産	11,783,151	0.1	13,854,120	0.1	△ 2,070,969	△ 14.9
キ 建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—
(2) 無 形 固 定 資 産	489,459,903	2.8	657,274,018	3.5	△ 167,814,115	△ 25.5
ア 施 設 利 用 権	49,223,564	0.3	58,954,962	0.3	△ 9,731,398	△ 16.5
イ ソ フ ト ウ ェ ア	440,236,339	2.5	598,319,056	3.2	△ 158,082,717	△ 26.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,442,576,654	19.7	3,310,703,984	17.8	131,872,670	4.0
ア 長 期 貸 付 金	25,240,000	0.1	29,987,500	0.2	△ 4,747,500	△ 15.8
イ 基 金	2,803,691,606	16.1	2,622,203,505	14.1	181,488,101	6.9
ウ 長 期 前 払 消 費 税	612,841,708	3.5	657,631,639	3.5	△ 44,789,931	△ 6.8
エ そ の 他 投 資	803,340	0.0	881,340	0.0	△ 78,000	△ 8.9
2 流 動 資 産	3,077,169,634	17.6	3,948,923,017	21.1	△ 871,753,383	△ 22.1
(1) 現 金 預 金	86,296,850	0.5	1,044,217,928	5.6	△ 957,921,078	△ 91.7
(2) 未 収 金	2,787,398,108	16.0	2,713,223,341	14.5	74,174,767	2.7
(3) 貯 蔵 品	140,366,423	0.8	126,368,208	0.7	13,998,215	11.1
(4) 前 払 費 用	56,605,553	0.3	54,720,050	0.3	1,885,503	3.4
(5) 前 払 金	5,719,300	0.0	7,698,500	0.0	△ 1,979,200	△ 25.7
(6) そ の 他 流 動 資 産	783,400	0.0	2,694,990	0.0	△ 1,911,590	△ 70.9
3 繰 延 資 産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	17,367,681,315	100.0	18,660,719,663	100.0	△ 1,293,038,348	△ 6.9

資産の合計は17,367,681千円で、前年度同期に比べ1,293,038千円(6.9%)の減となっている。これは、固定資産が421,285千円(2.9%)の減、流動資産が871,753千円(22.1%)の減となったためである。なお、繰延資産は生じていない。

ア 固定資産

有形固定資産は10,358,475千円であり、前年度同期に比べ、減価償却により、385,344千円(3.6%)の減となっている。

無形固定資産は489,460千円であり、前年度同期に比べ、施設利用権9,731千円(16.5%)の減、ソフトウェア158,083千円(26.4%)の減により、167,814千円(25.5%)の減となっている。

投資その他の資産は3,442,577千円であり、長期貸付金4,748千

円(15.8%)の減、長期前払消費税44,790千円(6.8%)の減などがあるものの、基金181,488千円(6.9%)の増により、131,873千円(4.0%)の増となっている。

これらの結果、固定資産全体の上期残高は、14,290,512千円となっている。

イ 流動資産

流動資産は3,077,170千円であり、前年度同期に比べ、未収金74,175千円(2.7%)の増、貯蔵品13,998千円(11.1%)の増等はあるものの、現金預金957,921千円(91.7%)の減等により、871,753千円(22.1%)の減となっている。

第6表の2 比較貸借対照表(負債の部) (単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
4 固 定 負 債	11,744,697,306	67.6	11,968,566,933	64.1	△ 223,869,627	△ 1.9
(1) 企 業 債	8,941,005,700	51.5	9,346,363,428	50.1	△ 405,357,728	△ 4.3
ア 建設改良等企業債	8,857,672,380	51.0	9,254,696,776	49.6	△ 397,024,396	△ 4.3
イ その他企業債	83,333,320	0.5	91,666,652	0.5	△ 8,333,332	△ 9.1
(2) 引 当 金	2,743,314,697	15.8	2,541,218,401	13.6	202,096,296	8.0
ア 退職給付引当金	2,449,772,561	14.1	2,293,549,264	12.3	156,223,297	6.8
イ 修繕引当金	170,425,000	1.0	108,300,000	0.6	62,125,000	57.4
ウ 特別修繕引当金	73,088,470	0.4	95,188,470	0.5	△ 22,100,000	△ 23.2
エ 医療機器等保守引当金	50,028,666	0.3	44,180,667	0.2	5,847,999	13.2
(3) その他固定負債	60,376,909	0.3	80,985,104	0.4	△ 20,608,195	△ 25.4
5 流 動 負 債	3,418,474,054	19.7	3,171,503,559	17.0	246,970,495	7.8
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
(2) 企 業 債	534,730,899	3.1	505,919,003	2.7	28,811,896	5.7
ア 建設改良等企業債	530,564,233	3.1	501,752,337	2.7	28,811,896	5.7
イ その他企業債	4,166,666	0.0	4,166,666	0.0	0	0.0
(3) 未 払 金	2,799,157,907	16.1	2,585,150,600	13.9	214,007,307	8.3
(4) 前 受 金	0	—	0	—	0	—
(5) 預 り 金	62,716,330	0.4	58,702,383	0.3	4,013,947	6.8
(6) 引 当 金	0	—	0	—	0	—
ア 賞与等引当金	0	—	0	—	0	—
(7) その他流動負債	21,868,918	0.1	21,731,573	0.1	137,345	0.6
6 繰 延 収 益	2,086,734,132	12.0	2,260,226,867	12.2	△ 173,492,735	△ 7.7
(1) 長 期 前 受 金	7,375,752,643	42.5	7,447,214,943	40.0	△ 71,462,300	△ 1.0
ア 関係市負担金	5,604,475,985	32.3	5,667,971,082	30.4	△ 63,495,097	△ 1.1
イ 国 県 補 助 金	1,757,481,658	10.1	1,765,448,861	9.5	△ 7,967,203	△ 0.5
ウ 受贈財産評価額	13,795,000	0.1	13,795,000	0.1	0	0.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 5,289,018,511	△ 30.5	△ 5,186,988,076	△ 27.8	△ 102,030,435	—
ア 関係市負担金	△ 4,183,554,636	△ 24.1	△ 4,125,425,397	△ 22.1	△ 58,129,239	—
イ 国 県 補 助 金	△ 1,092,522,737	△ 6.3	△ 1,048,693,359	△ 5.6	△ 43,829,378	—
ウ 受贈財産評価額	△ 12,941,138	△ 0.1	△ 12,869,320	△ 0.1	△ 71,818	—
負 債 合 計	17,249,905,492	99.3	17,400,297,359	93.3	△ 150,391,867	△ 0.9

(注)構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

負債の合計は17,249,905千円で、前年度同期に比べ150,392千円(0.9%)の減となっている。これは、流動負債が246,970千円(7.8%)増加したものの、固定負債が223,870千円(1.9%)、繰延収益が173,493千円(7.7%)それぞれ減少したためである。

ア 固定負債

引当金が202,096千円(8.0%)増加したが、企業債が405,358千円(4.3%)、その他固定負債が20,608千円(25.4%)それぞれ減少したため、固定負債の総額は223,870千円減少し、11,744,697千円となっている。

イ 流動負債

企業債が28,812千円(5.7%)、未払金が214,007千円(8.3%)、預り金が4,014千円(6.8%)それぞれ増加し、流動負債の総額は246,970千円増加し、3,418,474千円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は173,493千円(7.7%)減少し、2,086,734千円となっている。

第6表の3 比較貸借対照表(資本の部) (単位:円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
7 資 本 金	428,387,455	2.5	428,387,455	2.3	0	0.0
8 剰 余 金	△ 310,611,632	△ 1.8	832,034,849	4.4	△ 1,142,646,481	△ 137.3
(1) 資 本 剰 余 金	542,927,561	3.1	527,592,485	2.8	15,335,076	2.9
ア 関 係 市 負 担 金	542,927,561	3.1	527,592,485	2.8	15,335,076	2.9
イ 国 県 補 助 金	0	—	0	—	0	—
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	△ 853,539,193	△ 4.9	304,442,364	1.6	△ 1,157,981,557	△ 380.4
ア 上 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 853,539,193	△ 4.9	304,442,364	1.6	△ 1,157,981,557	△ 380.4
(7) 前 年 度 利 益 剰 余 金 (繰越欠損金)	△ 187,242,132	△ 1.1	716,294,552	3.8	△ 903,536,684	△ 126.1
(イ) 上 期 純 損 益	△ 666,297,061	△ 3.8	△ 411,852,188	△ 2.2	△ 254,444,873	—
資 本 合 計	117,775,823	0.7	1,260,422,304	6.7	△ 1,142,646,481	△ 90.7
負 債 ・ 資 本 合 計	17,367,681,315	100.0	18,660,719,663	100.0	△ 1,293,038,348	△ 6.9

(注)構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

資本の合計は117,776千円で、前年度同期に比べ1,142,646千円(90.7%)の減となっている。これは、剰余金が1,142,646千円(137.3%)減少したためである。

ア 資本金

資本金は前年度上期と同額の428,387千円である。

イ 剰余金

資本剰余金は、関係市負担金が15,335千円(2.9%)の増により542,928千円となったが、利益剰余金は上期純損益が666,297千円の損失のため、前年度繰越欠損金187,242千円と合わせた上期未処理欠損金は853,539千円となっている。そのため、剰余金は前年度同期に比べ1,142,646千円(137.3%)の減となり、マイナス310,612千円となっている。

(7) キャッシュ・フローについて

令和6年度及び令和7年度の上期キャッシュ・フロー計算書は、第7表のとおりである。

第7表 上期キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

		令和7年度	令和6年度
業 務 活 動	上期純損益	△ 666,297,061	△ 411,852,188
	減価償却費	643,555,286	618,755,360
	長期前受金戻入	△ 85,835,236	△ 87,252,196
	退職給付引当金の増減額	156,064,368	149,322,454
	奨学金返還免除引当金の増減額	△ 1,090,000	△ 1,217,500
	賞与等引当金の増減額	△ 560,452,000	△ 510,399,000
	貸倒引当金の増減額	0	0
	修繕引当金の増減額	35,835,000	36,100,000
	特別修繕引当金の増減額	2,100,000	800,000
	医療機器等保守引当金の増減額	3,254,499	2,593,500
	その他固定負債の増減額	△ 19,926,802	△ 9,324,806
	受取利息	△ 1,287,671	△ 926,847
	支払利息	52,596,213	52,074,275
	固定資産売却損益	0	0
	固定資産除却費	0	0
	未収金の増減額	△ 12,957,359	36,539,934
	貯蔵品の増減額	△ 1,033,898	△ 17,553,293
	前払費用等の増減額	△ 56,724,258	△ 56,891,300
	未払金の増減額	578,464,860	443,148,660
	未払費用等の増減額	19,729,655	11,340,694
小計	85,995,596	255,257,747	
利息の受取額	1,287,671	926,847	
利息の支払額	△ 52,596,213	△ 52,074,275	
業務活動によるキャッシュ・フロー	A 34,687,054	204,110,319	
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 494,861,620	△ 400,570,333
	固定資産の売却による収入	0	0
	長期貸付金の貸付による支出	△ 1,320,000	△ 3,210,000
	長期貸付金の返還による収入	4,800,000	5,850,000
	基金の預入による支出	5,982,158,319	△ 4,198,205,950
	基金の払戻による収入	△ 6,159,485,384	4,018,714,802
	その他投資(敷金等)の支払による支出	0	0
	その他投資(敷金等)の回収による収入	231,000	△ 55,340
	関係市からの繰入による収入	0	0
国県補助金等による収入	2,573,000	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	B △ 665,904,685	△ 577,476,821	

<次頁へ続く>

		令和7年度	令和6年度	
財 務 活 動	一時借入れによる収入	0	0	
	一時借入金返済による支出	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 546,160,163	△ 504,852,586	
	その他の企業債による収入	0	0	
	その他の企業債の償還による支出	△ 4,166,666	0	
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金返済による支出	0	0	
	その他の関係市借入金による収入	0	0	
	その他の関係市借入金返済による支出	0	0	
	企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入	7,716,000	7,602,000	
	関係市からの出資による収入	0	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 542,610,829	△ 497,250,586
	資金の上期増減額	A+B+C D	△ 1,173,828,460	△ 870,617,088
資金の期首残高	E	1,260,125,310	1,914,835,016	
資金の上期末残高	D+E	86,296,850	1,044,217,928	

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

令和7年度上期の純損失は666,297千円であった。減価償却、長期前受金の戻入に係る調整、引当金等の増減額を計算した結果、本年度上期の業務活動におけるキャッシュ・フローは、34,687千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス665,905千円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス542,611千円となっている。

これら3つの活動の結果、令和7年度上期のキャッシュ・フローは1,173,828千円の減で、資金の上期末残高は86,297千円となっている。